



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 COO（氏名） 杉本 雅史

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 CFO（氏名） 斉藤 雅也（TEL）06-6758-8223

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	139,082	8.8	17,791	△15.1	18,590	△18.0	12,921	△22.1
2024年3月期中間期	127,869	15.9	20,966	28.9	22,678	26.2	16,594	25.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 19,133百万円（△27.9%） 2024年3月期中間期 26,530百万円（6.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.64	56.47
2024年3月期中間期	72.74	72.53

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	408,260	264,347	61.9
2024年3月期	346,175	247,036	71.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 252,658百万円 2024年3月期 245,942百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	18.2	43,200	7.9	44,200	4.2	32,200	4.1	141.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 43社 (社名) Soar R2M Pte. Ltd., ロート・メンソレータム・オーストリア社、除外 1社 (社名) メンソレータム社・上海  
Eu Yan Sang International Ltd. 他 40社

(注) 詳細は添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	236,178,310株	2024年3月期	236,178,310株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,039,572株	2024年3月期	8,039,532株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	228,138,759株	2024年3月期中間期	228,138,931株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、海外経済の減速懸念の持続、気候変動や自然災害の発生、為替や株価変動など金融市場の不安定な状況の継続、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰による国内物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は1,390億8千2百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の増加により増収となりました。

海外におきましても、お客様のニーズに合った商品提案や円安の影響により増収となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費の計画的な増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は177億9千1百万円(同15.1%減)、経常利益は185億9千万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、129億2千1百万円(同22.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (日本)

外部顧客への売上高は、814億4千2百万円(前年同期比6.6%増)の増収となりました。

新製品が好調なリップクリームやサプリメントの「ロートV5」、酵素洗顔が好調の「メラノCC」、「肌ラボ」、日やけ止めや高額目薬等が引き続き好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、ロートニッテン(株)やクオリテックファーマ(株)が増収に寄与しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費など販売費及び一般管理費の計画的な増加により98億7千2百万円(同25.4%減)と減益となりました。

#### (アメリカ)

外部顧客への売上高は、100億4千3百万円(前年同期比14.6%増)と大幅な増収となりました。

米国のOTC目薬や、医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が好調に推移しました。また、「肌ラボ」が好調なブラジルの連結子会社も増収に大きく貢献しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、ハイドロックス・ラボラトリーズ社やブラジルの連結子会社の利益改善が貢献して、6億5千9百万円(同16.8%増)と大幅な増益となりました。

#### (ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、80億3千万円(前年同期比13.9%増)と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤は中東向けの出荷時期のずれの影響などで減少したものの、ポーランドのダクス・コスメティクス社が「Perfecta」や「Hadalabo Tokyo」の好調を受け増収に貢献しました。また、2021年から「ロートドライエイド」により目薬市場の開拓を進めており、好調に推移しています。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、主力の消炎鎮痛剤の減収と原価率の上昇による利益の減少により、5億3千8百万円(同38.9%減)と減益となりました。

#### (アジア)

外部顧客への売上高は、379億6百万円(前年同期比10.8%増)と大幅な増収となりました。

引き続きベトナム、インドネシアなどの東南アジアが好調に推移しました。一方、ミャンマーでは輸入規制の厳格化の影響を受けて原材料や製品の輸入が困難になり大幅な減収となりました。商品別ではフケ抑制シャンプー「セルサン」、日やけ止め、「肌ラボ」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、広告販促費を計画的に増加させたことやミャンマーの減収による影響があったものの、原価率を改善して、60億3千7百万円(同3.2%増)と増益となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は4,082億6千万円となり、前連結会計年度末より620億8千5百万円増加いたしました。これは、のれんが472億4千5百万円、有形固定資産のその他が163億3千5百万円、商品及び製品が95億5千万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が247億8百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は1,439億1千2百万円となり、前連結会計年度末より447億7千3百万円増加いたしました。これは、短期借入金が189億9千6百万円、長期借入金が150億4千5百万円、それぞれ増加した一方、未払費用が14億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,643億4千7百万円となり、前連結会計年度末より173億1千1百万円増加いたしました。これは、非支配株主持分が105億9千4百万円、為替換算調整勘定が61億2百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156億9千1百万円減少し、612億7千8百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ51億9千6百万円増加し140億7百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が185億7千6百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が42億6千7百万円、売上債権の減少額が30億8千9百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が57億8千5百万円、棚卸資産の増加額が45億1千万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、835億2千5百万円と前年同期に比べ751億7千3百万円増加しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が744億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出が50億2千5百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、402億9千7百万円(前年同期は49億2百万円の使用)となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入が316億2千万円、長期借入による収入が149億7千7百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の業績は、おおむね計画通りに推移しているため、2024年8月7日に公表いたしました通期の業績予想は変更しておりません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,210	64,502
受取手形及び売掛金	44,744	48,694
電子記録債権	24,779	20,213
商品及び製品	26,414	35,965
仕掛品	3,914	5,540
原材料及び貯蔵品	16,329	20,354
その他	9,773	10,001
貸倒引当金	△408	△377
流動資産合計	214,759	204,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,871	33,452
その他(純額)	38,736	55,072
有形固定資産合計	68,607	88,524
無形固定資産		
のれん	2,285	49,531
その他	6,931	8,436
無形固定資産合計	9,217	57,968
投資その他の資産		
投資有価証券	44,337	48,009
その他	16,262	16,100
貸倒引当金	△7,008	△7,238
投資その他の資産合計	53,590	56,871
固定資産合計	131,415	203,364
資産合計	346,175	408,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,991	20,001
電子記録債務	4,132	4,019
短期借入金	5,304	24,300
未払費用	21,985	20,507
未払法人税等	5,071	5,620
賞与引当金	3,685	4,394
役員賞与引当金	50	25
その他	29,865	32,277
流動負債合計	87,087	111,146
固定負債		
長期借入金	5,190	20,236
退職給付に係る負債	2,548	2,748
債務保証損失引当金	37	18
その他	4,275	9,763
固定負債合計	12,051	32,766
負債合計	99,138	143,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	4,516	-
利益剰余金	209,399	214,342
自己株式	△4,939	△4,939
株主資本合計	215,480	215,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,276	11,481
為替換算調整勘定	18,594	24,696
退職給付に係る調整累計額	591	573
その他の包括利益累計額合計	30,461	36,751
新株予約権	382	382
非支配株主持分	710	11,305
純資産合計	247,036	264,347
負債純資産合計	346,175	408,260

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	127,869	139,082
売上原価	53,909	60,574
売上総利益	73,960	78,507
販売費及び一般管理費	52,993	60,716
営業利益	20,966	17,791
営業外収益		
受取利息	671	708
受取配当金	268	307
持分法による投資利益	86	58
為替差益	467	-
その他	694	399
営業外収益合計	2,187	1,473
営業外費用		
支払利息	109	128
為替差損	-	137
貸倒引当金繰入額	-	229
投資事業組合運用損	104	-
その他	262	179
営業外費用合計	476	674
経常利益	22,678	18,590
特別利益		
投資有価証券売却益	-	748
関係会社株式売却益	-	39
特別利益合計	-	787
特別損失		
減損損失	-	16
投資有価証券評価損	134	785
特別損失合計	134	801
税金等調整前中間純利益	22,544	18,576
法人税等	5,719	5,766
中間純利益	16,824	12,809
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	229	△111
親会社株主に帰属する中間純利益	16,594	12,921



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,824	12,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	206
為替換算調整勘定	7,360	6,135
退職給付に係る調整額	△17	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	9,705	6,323
中間包括利益	26,530	19,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,176	19,210
非支配株主に係る中間包括利益	353	△77

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	22,544	18,576
減価償却費	3,922	4,267
減損損失	-	16
のれん償却額	199	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	30
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△23
貸倒引当金繰入額	-	229
貸倒引当金戻入額	△147	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△748
投資有価証券評価損益(△は益)	134	785
受取利息及び受取配当金	△939	△1,015
支払利息	109	128
持分法による投資損益(△は益)	△86	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△6,010	3,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,782	△4,510
仕入債務の増減額(△は減少)	3,699	716
その他	△4,971	△2,944
小計	12,901	18,589
利息及び配当金の受取額	992	1,293
利息の支払額	△108	△94
法人税等の支払額	△5,011	△5,785
法人税等の還付額	37	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,811	14,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△622	△1,208
定期預金の払戻による収入	703	761
有形固定資産の取得による支出	△3,906	△5,025
有形固定資産の売却による収入	138	5
無形固定資産の取得による支出	△494	△524
投資有価証券の取得による支出	△3,605	△3,821
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△74,479
長期貸付けによる支出	△565	△51
長期貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	△83,525

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	13,035
長期借入れによる収入	-	14,977
長期借入金の返済による支出	△1,740	△1,979
配当金の支払額	△2,737	△3,422
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△13,505
その他	△454	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,902	40,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,698	3,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△744	△25,283
現金及び現金同等物の期首残高	77,691	86,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,970	61,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立したSoar R2M Pte. Ltd.、ロート・メンソレータム・オーストリア社及び、新たに株式を取得したことに伴い、Eu Yan Sang International Ltd. 他40社を連結の範囲に含めております。また、メンソレータム社・上海を清算したため連結の範囲から除外しています。

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式を売却したことに伴い、カフェ・カンパニー(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	76,411	8,765	7,047	34,223	126,448	1,421	127,869	—	127,869
(1) 外部顧客への 売上高	76,411	8,765	7,047	34,223	126,448	1,421	127,869	—	127,869
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,541	842	43	2,274	4,702	13	4,715	△4,715	—
計	77,952	9,607	7,091	36,497	131,150	1,435	132,585	△4,715	127,869
セグメント利益	13,233	564	881	5,847	20,528	130	20,659	307	20,966

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額307百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	—	139,082
(1) 外部顧客への 売上高	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	—	139,082
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,852	856	61	2,479	5,250	54	5,304	△5,304	—
計	83,294	10,899	8,092	40,386	142,673	1,713	144,387	△5,304	139,082
セグメント利益	9,872	659	538	6,037	17,108	145	17,254	536	17,791

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額536百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、Eu Yan Sang International Ltd.の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、44,792百万円であります。

「ヨーロッパ」セグメントにおいて、Mono chem-pharm Produkte GmbHの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、1,715百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては16百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Eu Yan Sang International Ltd.及びMono chem-pharm Produkte GmbHの株式を取得し、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が87,079百万円、「ヨーロッパ」のセグメント資産が15,485百万円、「その他」のセグメント資産が247百万円増加しております。